

株主各位

## 第69回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- ① 連結株主資本等変動計算書…………… 1頁
- ② 連結計算書類の連結注記表…………… 2頁
- ③ 株主資本等変動計算書……………12頁
- ④ 計算書類の個別注記表……………13頁

法令および当社定款第19条の規定に基づき、上記の事項につきましては、当社ホームページ (<https://www.noritz.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

# 株式会社ノーリツ

## 連結株主資本等変動計算書

(2018年1月1日から2018年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
2018年1月1日期首残高	20,167	22,956	62,114	△5,114	100,125
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,529		△1,529
親会社株主に帰属する当期純利益			5,778		5,778
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△1	10	9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	4,247	8	4,255
2018年12月31日期末残高	20,167	22,956	66,361	△5,105	104,381

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					新株予約権	非支配株主持分	純 資 産 計 合
	そ の 他 有 価 値 差 額	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 定 額	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
2018年1月1日期首残高	17,908	0	2,410	△3,267	17,052	63	4,290	121,531
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△1,529
親会社株主に帰属する当期純利益								5,778
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△9,714	△1	△1,813	107	△11,421	30	△342	△11,732
連結会計年度中の変動額合計	△9,714	△1	△1,813	107	△11,421	30	△342	△7,477
2018年12月31日期末残高	8,193	△0	597	△3,159	5,630	93	3,948	114,053

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類の連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数……………23社

主要な連結子会社の名称は、「事業報告 1.企業集団の現況に関する事項 (6)重要な親会社および子会社の状況 ②重要な子会社の状況」に記載しております。

非連結子会社の数……………11社

ノーリツ九州販売㈱ほか非連結子会社10社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に及ぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

#### 2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している会社はありません。持分法を適用していないノーリツ九州販売㈱ほか非連結子会社10社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### 3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### 4) 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

###### ② デリバティブ……………時価法

###### ③ たな卸資産

製品・仕掛品……………総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品・貯蔵品……………当社は移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、連結子会社は移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）または最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料……………当社は総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、連結子会社は移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）または最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定率法  
(リース資産を除く) ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
- ② 無形固定資産……………定額法  
(リース資産を除く) なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。  
また、商標権については18年~21年、顧客関連資産については8年~15年で均等償却しております。
- ③ リース資産……………所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しており、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の期間対応相当額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金……………役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 製品保証引当金……………製品販売後のアフターサービス費用に備えるため、売上高を基準として過去の実績負担率により算定した額を基礎に計上しております。  
また、個別に見積もり可能なアフターサービス費用についてはその見積額を計上しております。
- ⑤ 製品事故処理費用引当金……………特定の給湯器及びガスコンロ等の自主点検活動により発生する費用に備えるため、必要と認めた費用見積額を計上しております。
- ⑥ 役員退職慰労引当金……………一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑦ 環境対策引当金……………将来の環境対策に伴う支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。
- ⑧ 事業整理損失引当金……………一部の連結子会社の事業整理に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	…… 外貨建債権債務
商品スワップ	…… 原材料購入代金

③ ヘッジ方針

外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で為替予約を、原材料購入の価格変動リスクを回避する目的で商品スワップを行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

商品スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の対応関係を確認することにより実施しております。また、為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替の変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

② のれんの償却に関する事項

のれんについては、10年以内の一定期間で均等償却を行っております。ただし、重要性が乏しいものは発生時に一括償却しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会）

① 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い及び(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

② 適用予定日

2019年12月期の期首から適用します。

③ 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結計算書類に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

#### ①概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する連結会計年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する連結会計年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

#### ②適用予定日

2022年12月期の期首から適用します。

#### ③当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結計算書類に与える影響額については、現時点で評価中であります。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) たな卸資産

商品及び製品	12,522百万円
仕掛品	847百万円
原材料及び貯蔵品	6,707百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 95,892百万円

(3) 満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度の末日が銀行休業日のため、次の同日現在の満期手形が残高に含まれております。

受取手形	456百万円
電子記録債権	375百万円
支払手形	651百万円

### 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 期末株式数 (株)	摘 要
発行済株式					
普通株式	50,797,651	—	—	50,797,651	
合 計	50,797,651	—	—	50,797,651	
自己株式					
普通株式	2,992,066	1,251	6,430	2,986,887	(注)
合 計	2,992,066	1,251	6,430	2,986,887	

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。自己株式の減少は、新株予約権の行使による減少6,400株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少30株であります。

#### (2) 新株予約権に関する事項

当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数  
普通株式 68,600株

#### (3) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効 力 発 生 日
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	764百万円	16円	2017年12月31日	2018年3月30日
2018年8月9日 取締役会	普通株式	764百万円	16円	2018年6月30日	2018年9月20日

#### (4) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基 準 日	効 力 発 生 日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	764百万円	16円	2018年12月31日	2019年3月29日

#### 4. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは資金運用については預金や安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行借入によっております。また、デリバティブ取引は、為替の変動リスクや原材料の価格変動リスクのヘッジを目的として実需の範囲内に限定しております。

受取手形及び売掛金、電子記録債権は、販売管理規程等に従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。また、外貨建ての営業債権は、必要に応じて為替予約を利用してヘッジしております。また、有価証券及び投資有価証券については主に取引先企業との業務に関連する株式であり、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

支払手形及び買掛金、未払金はほとんどが1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は、必要に応じて為替予約を利用してヘッジしております。また、短期借入金は営業取引に係る資金調達であります。営業債務や借入金は資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引の執行及び管理は、取引内容や担当組織及び取引権限等を定めた社内規程に基づいて実施しております。また、デリバティブ取引の契約先は信用力の高い金融機関に限定しております。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2018年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金及び預金	39,278	39,278	—
(2) 受取手形及び売掛金	44,510	44,510	—
(3) 電子記録債権	13,154	13,154	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	27,455	27,455	0
① 満期保有目的の債券	1,000	1,000	0
② その他有価証券	26,455	26,455	—
資産計	124,398	124,399	0
(1) 支払手形及び買掛金	39,398	39,398	—
(2) 短期借入金	800	800	—
(3) 未払金	10,489	10,489	—
負債計	50,687	50,687	—
デリバティブ取引	△0	△0	—

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

##### 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、一部の売掛金は為替予約の振当処理の対象とされています。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価につきまして、株式は取引所の価格によっております。債券は、取引先金融機関から提示された価格によっております。また、コマーシャルペーパーは短期間で償還されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、一部の買掛金は為替予約の振当処理の対象とされています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額858百万円）は、市場時価がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,300円99銭
(2) 1株当たり当期純利益	120円86銭
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	120円70銭

## 6. その他の注記

### (1) 減損損失

当連結会計年度において当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	金額
事業用資産 (住設システム分野)	茨城県土浦市	建物及び構築物	3
		機械装置及び運搬具	64
		建設仮勘定	16
		その他	19
	群馬県前橋市	建物及び構築物	40
		機械装置及び運搬具	36
		建設仮勘定	32
		その他	33
事業用資産 (厨房分野)	大阪市此花区	建物及び構築物	2
		機械装置及び運搬具	291
		建設仮勘定	147
		その他	472
	兵庫県朝来市	機械装置及び運搬具	10
		その他	3
遊休資産	中華人民共和国江蘇省昆山市	その他	4
合 計			1,178

#### ① 減損損失の認識に至った経緯

住設システム分野及び厨房分野の事業用資産については競争の激化によって収益性が著しく悪化したことにより、投資の回収が困難と判断されることから、減損損失として特別損失に計上しております。また、正味売却価額が帳簿価額を下回った遊休資産については、帳簿価額のうち回収可能価額を超過した額を減損損失として特別損失に計上しております。

#### ② グルーピングの方法

事業用資産については製品及び市場の類似性を考慮して区分し、遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングしております。

#### ③ 回収可能価額の算定方法等

回収可能価額は正味売却価額により算定しております。正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に合理的な調整を行って算出した金額または市場価値を勘案した合理的な見積りにより評価しております。

### (2) 事業整理損失

当社子会社である関東産業㈱の解散及び清算を決議したことに伴い、今後発生が見込まれる費用・損失の合理的な見積額等であり、主に退職者の割増退職金であります。

### (3) 重要な後発事象

#### 取得による企業結合

当社は、2018年12月11日開催の取締役会において、米国のガス・石油ボイラーメーカーAtlantic Shores Corporation（以下「ASC」）から、ASCが保有するガス・石油ボイラーメーカーPB Heat, LLC（以下「PBH」）の全持分を取得することにより、子会社化することについて決議し、2018年12月17日に持分譲渡契約を締結いたしました。なお、同契約に基づき2019年1月8日付で全持分を取得しました。

#### 1. 企業結合の概要

##### ①被取得企業の名称及びその事業の内容

- ・被取得企業の名称：PB Heat, LLC
- ・事業の内容：ガス・石油ボイラーの製造・販売

##### ②企業結合を行った主な理由

当社は、中期経営計画（「Vプラン20」、計画期間：2017年～2020年）において、2020年の海外事業売上高を700億円（2016年比125億円増）にすることを計画しています。計画達成に向け、中国、北米、豪州を重点エリアとし、主力のタンクレスガス暖房給湯器と新規商材として位置づける暖房給湯器、業務用給湯器の拡販に取り組んでおります。同計画達成の鍵となる暖房・業務用商材の拡大を図るため、北米での本件買収を決定いたしました。

PBHは、北米の家庭用・業務用ガス・石油ボイラー市場において高いブランド力を有したメーカーの一つになります。米国のペンシルベニア州に本社、工場、研究施設を構え、ガス・石油ボイラー機器の製造・販売を行っております。取り扱い商材はガス・石油を燃料とする業務用ボイラー、コンビ（暖房）ボイラー、家庭用ボイラーで、北米市場最大の北東部を主な販売エリアに全土での展開を進めております。本件買収により当社は、PBHが保有する商品、販売の強みを活かした展開を加速させます。

北米市場では環境・省エネニーズの高まりにより、給湯市場、ガス・石油ボイラー市場ともにコンデンシングタイプの普及が年々加速しております。当社はこの変化を成長機会と捉え、当社が得意とするタンクレス給湯器活用による給湯市場での成長と、本件買収により連結子会社化するPBHが強みとするガス・石油ボイラー市場での成長をそれぞれの強みを活かして進め、一段の業績向上と企業価値の向上を図ってまいります。

##### ③企業結合日

2019年1月

##### ④企業結合の法的形式

持分取得

##### ⑤結合後企業の名称

変更ありません。

##### ⑥取得した持分比率

100%

##### ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社子会社であるNORITZ USA CORPORATIONが現金を対価として持分を取得したことによるものです。

#### 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	47百万米ドル
取得原価		47百万米ドル

(注) 取得価額につきましては、持分譲渡契約に基づき、当該金額をベースに、本件クロージング日までの運転資本等の増減を反映した価格調整を後日実施いたします。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額  
現時点では確定しておりません。
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間  
現時点では確定しておりません。
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳  
現時点では確定しておりません。

## 株主資本等変動計算書

(2018年1月1日から2018年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
		資本準備金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
2018年1月1日期首残高	20,167	22,956	1,294	37,472	38,767	△5,114	76,777
当 期 中 の 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当				△1,529	△1,529		△1,529
当 期 純 利 益				6,408	6,408		6,408
自 己 株 式 の 取 得						△2	△2
自 己 株 式 の 処 分				△1	△1	10	9
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)							
当 期 中 の 変 動 額 合 計	-	-	-	4,877	4,877	8	4,886
2018年12月31日期末残高	20,167	22,956	1,294	42,350	43,644	△5,105	81,664

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
2018年1月1日期首残高	17,818	0	17,818	63	94,659
当 期 中 の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△1,529
当 期 純 利 益					6,408
自 己 株 式 の 取 得					△2
自 己 株 式 の 処 分					9
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	△9,718	△0	△9,718	30	△9,688
当 期 中 の 変 動 額 合 計	△9,718	△0	△9,718	30	△4,801
2018年12月31日期末残高	8,100	△0	8,099	93	89,857

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 計算書類の個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ……時価法

##### ③ たな卸資産

製品・仕掛品・原材料……総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品・貯蔵品……移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産……定率法

（リース資産を除く）

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

##### ② 無形固定資産……定額法

（リース資産を除く）

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

##### ③ リース資産……所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しており、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の期間対応相当額を計上しております。

##### ③ 役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### ④ 製品保証引当金……製品販売後のアフターサービス費用に備えるため、売上高を基準として過去3年間の実績負担率により算定した額を基礎に計上しております。

また、個別に見積り可能なアフターサービス費用についてはその見積額を計上しております。

##### ⑤ 製品事故処理費用引当金……特定の給湯器等の自主点検活動により発生する費用に備えるため、必要と認められた費用見積額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

i) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ii) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類と異なっております。

(4) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約 ……	外貨建債権債務
商品スワップ ……	原材料購入代金

③ ヘッジ方針

外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で為替予約を、原材料購入の価格変動リスクを回避する目的で商品スワップを行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

商品スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の対応関係を確認することにより実施しております。また、為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替の変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する短期金銭債権	9,089百万円
(2) 関係会社に対する長期金銭債権	2,114百万円
(3) 関係会社に対する短期金銭債務	22,049百万円
(4) 関係会社に対する長期金銭債務	4百万円
(5) 有形固定資産の減価償却累計額	59,512百万円
(6) 満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。当事業年度の末日が銀行休業日のため、次の同日現在の満期手形が残高に含まれております。	
受取手形	430百万円
電子記録債権	348百万円

### 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	売上高	20,536百万円
	仕入高	56,106百万円
	営業取引以外の取引高	3,518百万円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当 事 業 年 度 数 期 首 株 式 (株)	当 事 業 年 度 数 増 加 株 式 (株)	当 事 業 年 度 数 減 少 株 式 (株)	当 事 業 年 度 数 期 末 株 式 (株)	摘 要
自 己 株 式					
普 通 株 式	2,992,066	1,251	6,430	2,986,887	(注)
合 計	2,992,066	1,251	6,430	2,986,887	

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。自己株式の減少は、新株予約権の行使による減少6,400株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少30株であります。

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
未払事業税	140百万円
賞与引当金	139百万円
貸倒引当金	23百万円
製品保証引当金	555百万円
製品事故処理費用引当金	14百万円
退職給付引当金	2,644百万円
有価証券評価損	700百万円
関係会社株式評価損	2,558百万円
減損損失	428百万円
その他	389百万円
繰延税金資産小計	7,595百万円
評価性引当金	△3,653百万円
繰延税金資産合計	3,942百万円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△2,837百万円
資産除去債務	△32百万円
特別償却準備金	△107百万円
退職給付信託設定益	△354百万円
繰延税金負債合計	△3,331百万円
繰延税金資産の純額	610百万円

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合 (%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	NORITZ AMERICA CORPORATION	アメリカ合衆国カリフォルニア州	千米 \$ 15,700	北米での温水機器の販売	(所有) 直接 100	当社製品の販売	製品の販売	4,794	売掛金	1,488
	ノーリツリビングテクノ(株)	東京都杉並区	18	温水機器等の販売・施工	(所有) 直接 100	当社製品の販売	製品の販売	9,355	売掛金	3,427
	ノーリツ住設(株)	大阪府吹田市	10	温水機器等の販売	(所有) 直接 100	当社製品の販売	製品の販売	3,322	売掛金	1,544
	大成工業(株)	兵庫県明石市	95	温水機器等の部品類の製造	(所有) 直接 100	当社部品の製造 役員の兼任	部品の購入	11,863	買掛金	5,016
	信和工業(株)	兵庫県明石市	10	温水機器等の部品類の製造	(所有) 直接 100	当社部品の製造 役員の兼任	部品の購入	4,902	買掛金	2,001
	(株)アールビー	茨城県土浦市	88	温水機器・住設システム機器の製造	(所有) 直接 100	当社製品の製造 役員の兼任	製品の仕入	9,697	買掛金	3,064
	(株)ハーマン	大阪市此花区	310	温水機器・厨房機器の製造・販売	(所有) 直接 100	当社製品の製造・販売 役員の兼任	製品の仕入	16,249	買掛金	7,865
	能率(中国)投資有限公司	中華人民共和国上海市	千米 \$ 35,500	中国の生産会社の統括管理及び温水機器の販売	(所有) 直接 100	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取	— 50	長貸付金 未収利息	1,894 27

(注1) 消費税等の会計処理は税抜き方式によっているため、期末残高には消費税等の額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。

(注2) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品、商品及び部品の販売についての価格等の取引条件は市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- |                       |           |
|-----------------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額         | 1,877円49銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益        | 134円05銭   |
| (3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 133円87銭   |

## 8. その他の注記

### (1) 減損損失

当事業年度において当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	金額
事業用資産 (住設システム分野)	茨城県土浦市	構築物	3
		機械及び装置	23
		工具器具備品	0
	群馬県前橋市	機械及び装置	19
		工具器具備品	0
合 計			47

#### ① 減損損失の認識に至った経緯

住設システム分野の事業用資産については競争の激化によって収益性が著しく悪化したことにより、投資の回収が困難と判断されることから、減損損失として特別損失に計上しております。

#### ② グルーピングの方法

事業用資産については製品及び市場の類似性を考慮して区分し、遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングしております。

#### ③ 回収可能価額の算定方法等

回収可能価額は正味売却価額により算定しております。正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に合理的な調整を行って算出した金額または市場価値を勘案した合理的な見積りにより評価しております。

### (2) 重要な後発事象

該当事項はありません。

以 上